



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社
コード番号 9006 URL <http://www.keikyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 原田 一之
(氏名) 廣川 雄一郎
配当支払開始予定日

TEL 03-3280-9135
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	317,710	1.2	26,783	4.7	22,005	8.3	10,775	16.4
26年3月期	314,045	2.3	25,589	34.1	20,319	49.6	9,257	9.0

(注) 包括利益 27年3月期 46,654百万円 (374.9%) 26年3月期 9,823百万円 (△18.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.55	—	4.7	2.1	8.4
26年3月期	16.80	—	4.6	2.0	8.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 696百万円 26年3月期 880百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,069,923	252,344	23.5	457.00
26年3月期	1,018,406	207,454	20.3	375.58

(参考) 自己資本 27年3月期 251,873百万円 26年3月期 207,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	58,732	△32,510	△24,482	45,017
26年3月期	41,159	△32,238	△12,628	43,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,307	35.7	1.6
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,307	30.7	1.4
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		30.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,200	0.9	15,000	4.3	12,300	4.6	7,500	6.5	13.61
通期	311,500	△2.0	26,500	△1.1	20,500	△6.8	11,000	2.1	19.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. (5)(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	551,521,094 株	26年3月期	551,521,094 株
27年3月期	375,914 株	26年3月期	352,648 株
27年3月期	551,157,413 株	26年3月期	551,185,620 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	132,802	20.6	14,349	3.5	9,399	5.1	4,243	24.0
26年3月期	110,118	△5.8	13,859	61.4	8,939	141.4	3,422	61.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.70	—
26年3月期	6.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	934,194		140,961	15.1			255.74	
26年3月期	909,611		122,281	13.4			221.84	

(参考) 自己資本 27年3月期 140,961百万円 26年3月期 122,281百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,500	△10.8	10,000	6.4	5,500	29.6	9.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. (1)ロ. 次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 補足情報	30
【連結損益計算書(前期比較)】	30
【セグメント情報(前期比較)】	31
【鉄道運輸成績】	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

イ. 当期の概況

当期のわが国経済は、経済対策、金融政策の効果などにより、緩やかな回復基調が続いたものの、消費税率引き上げに伴う影響が長引き、個人消費に弱さがみられるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、重要な戦略拠点である品川、羽田空港を中心に各事業を推進するとともに、経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、ライフラインを担う企業集団として、引き続きすべての事業において安全の徹底を図り、安心、良質なサービスの提供に努めました。

以上の結果、当期の営業収益は3,177億1千万円（前期比1.2%増）、営業利益は267億8千3百万円（前期比4.7%増）、経常利益は220億5百万円（前期比8.3%増）、当期純利益は107億7千5百万円（前期比16.4%増）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業では、昨年3月の羽田空港国際線の発着枠拡大に伴い航空旅客が増加したことや、ダイヤ改正を実施して羽田空港へのアクセスを向上させたことなどにより、羽田空港国際線・国内線ターミナル駅をご利用のお客様が増加しました。また、海外の航空会社等と共同で旅客誘致を図ったほか、三浦半島の観光資源を活かした企画商品の販売を強化するなど、当社線の利用促進に努めました。さらに、消費税率引き上げに伴う定期券等の先買いの反動減があったものの、都心方面への通勤旅客の増加等により、輸送人員は前期比で0.3%増加しました。

また、引き続き安全対策を最重要課題とし、高架橋耐震補強工事等を進めたほか、大師線で地下化工事を、京急蒲田駅付近の連続立体交差事業で駅舎の改良工事等を進めました。

さらに、羽田空港をご利用のお客様の利便性の向上を図るため、品川駅でエスカレータを増設したほか、羽田空港国内線ターミナル駅で空調等の設備更新工事に着手しました。

乗合・貸切自動車事業では、京浜急行バス(株)は、羽田空港アクセス路線で羽田空港～川口駅・川口元郷駅線の運行を開始したほか、好調な羽田空港～みなとみらい地区・赤レンガ倉庫線を増便しました。また、羽田空港の深夜早朝におけるアクセスバスの実証運行に参画し、鉄道が運行していない時間帯のアクセス向上および利用促進を図りました。さらに、京浜急行バス(株)および川崎鶴見臨港バス(株)は、企業等の進出が続く川崎臨海部の需要に対応し、横浜駅（YCAT）～東扇島線を増便するなど、利便性の向上に努めました。

タクシー事業では、羽田空港と各地を結ぶ定額制タクシーの対象地区を三浦半島全域まで拡大し、新規顧客の開拓に努めました。また、臨港交通(株)の全株式を譲渡し、経営資源の選択と集中を進めました。

以上の結果、交通事業の営業収益は1,178億9千9百万円（前期比0.9%増）、営業利益は172億2千万円（前期比6.6%増）となりました。

なお、当社は、本年4月に、効率的な事業運営を図るため、京急鉄道施設(株)を合併しました。

不動産事業

不動産販売業では、当社は、他社と共同で、引き続き港町駅前の分譲マンション「リヴァリエB棟」のほか、「オーベルグランディオ横浜鶴見」、「ザ・タワー横須賀中央」を販売し、マンション事業が好調に推移しました。また、京急不動産(株)は、分譲マンション「プライム川崎矢向」の販売を開始しました。さらに、当社および京急不動産(株)は、マンション事業の安定的な継続を目指し、優良な事業用地の取得を進めました。

不動産賃貸業では、当社は、品川駅前の京急第1ビルをはじめとしたオフィスビルが順調に稼働したほか、神奈川新町駅前に商業施設を開業しました。また、京急開発(株)は、他社と共同で、羽田空港等に好アクセスな立地を活かした「平和島物流センタ」を開業しました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は496億4千9百万円（前期比69.0%増）となったものの、分譲地販売における売上原価の増加などにより、営業利益は3億1百万円（前期比52.4%減）となりました。

レジャー・サービス事業

ホテル業では、ホテル グランパシフィック LE DAIBAは、旺盛な宿泊需要に柔軟に対応するため客室の改装を行ったほか、海外でのエージェントセールスを強化するなど、増加する訪日旅客の取り込みを図り、宿泊部門が好調に推移しました。また、京急EXインは、個人利用客向けの施策を継続的に実施するなど、ビジネス、レジャー需要を取り込み、各館が好調に稼働しました。さらに、ビジネスホテル事業の拡大を図るため、東銀座駅近傍をはじめとした羽田空港から好アクセスなエリアで、ビジネスホテル4館の出店準備を進めました。

レジャー施設業では、当社は、8月から営業を休止していた長野京急カントリークラブの営業を本年4月に再開しました。また、京急開発(株)は、「ボートレース平和島」の外向発売所等が順調に推移しました。さらに、「天然温泉 平和島」で、羽田空港の深夜早朝時間帯の航空旅客の需要にあわせた送迎バスを増便したほか、海外の航空会社と共同でキャンペーンを実施するなど、新規顧客の獲得に努め、好調に推移しました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は424億3百万円（前期比1.9%増）、営業利益は45億1千6百万円（前期比14.8%増）となりました。

流通事業

百貨店業では、(株)京急百貨店は、食品売場や紳士服売場等をリニューアルし、産地や質にこだわった商品構成にするなど、顧客の獲得に努めました。

ストア業では、(株)京急ストアは、神奈川県と共同で、地産地消の商品を販売するなど、当社線沿線の魅力を伝える商品開発に取り組みました。また、公共料金等の収納代行サービスを導入するなど、利便性の向上を図りました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、セブン-イレブンと業務提携した駅構内や駅前の店舗が好調に推移しました。

しかしながら、前期に連結子会社の決算期変更を行った反動や、品川駅高架橋の耐震補強工事に伴い「ウィング高輪 EAST」を全館休業したことにより、流通事業の営業収益は1,010億6千7百万円（前期比16.4%減）、営業利益は17億7千9百万円（前期比15.4%減）となりました。

なお、(株)京急ストアは、本年4月に、「ウィング高輪 EAST」をリニューアルオープンしました。また、(株)京急百貨店は、同館に新業態のコスメ専門店を出店しました。

その他

京急建設(株)は、鉄道の安全対策工事等を行ったほか、「平和島物流センタ」の建設工事等を行いました。また、(株)京急ファインテックは、鉄道車両修繕工事の受注を増加させるなど、収益の向上を図りました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は534億1千9百万円（前期比2.5%増）、営業利益は28億2千7百万円（前期比9.5%増）となりました。

ロ. 次期の業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、雇用や所得環境が改善されてきたなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり緩やかに景気回復が続いているものの、海外景気の下振れ懸念等もあり、先行きはなお不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、平成28年3月期の通期連結業績予想を次のとおり見込んでおります。

営業収益は、耐震補強工事により全館休業していた「ウイング高輪 E A S T」がリニューアルオープンしたことにより流通事業が増収となるものの、前期に大型分譲マンションの売上を計上したことにより不動産事業が減収となるほか、レジャー・サービス事業、その他の事業、交通事業も減収となるため3,115億円（前期比2.0%減）となる見込みです。

一方、利益面では、流通事業が増収により増益、交通事業が費用の減少により増益となるほか、不動産事業も減収ですが売上原価等の費用が減少するため、ほぼ前年並みとなるものの、その他の事業、レジャー・サービス事業が減収により減益となるため、営業利益は265億円（前期比1.1%減）、経常利益は205億円（前期比6.8%減）を見込んでおります。しかしながら親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に減損損失を計上した反動により特別損益が改善することなどから110億円（前期比2.1%増）を見込んでおります。

報告セグメントごとの次期業績見通し

(イ) 連結営業収益

(単位：億円、%)

	平成28年3月期 (予想)	平成27年3月期 (実績)	増減率
交通事業	1,176	1,178	△0.3
不動産事業	413	496	△16.8
レジャー・サービス事業	420	424	△1.0
流通事業	1,036	1,010	2.5
その他	531	534	△0.6
合計	3,576	3,644	△1.9
調整額	△461	△467	—
連結営業収益	3,115	3,177	△2.0

(ロ) 連結営業利益

(単位：億円、%)

	平成28年3月期 (予想)	平成27年3月期 (実績)	増減率
交通事業	179	172	3.9
不動産事業	3	3	△0.4
レジャー・サービス事業	44	45	△2.6
流通事業	19	17	6.7
その他	18	28	△36.3
合計	263	266	△1.3
調整額	2	1	44.9
連結営業利益	265	267	△1.1

(2) 財政状態に関する分析

イ. 当連結会計年度末の財政状態

・ 総 資 産	1兆699億2千3百万円	(前連結会計年度末比515億1千6百万円増)
・ 負 債	8,175億7千8百万円	(前連結会計年度末比66億2千6百万円増)
・ 純 資 産	2,523億4千4百万円	(前連結会計年度末比448億9千万円増)
・ 自 己 資 本 比 率	23.5%	(前連結会計年度末比3.2ポイント増)
・ 連結有利子負債残高	4,888億4千2百万円	(前連結会計年度末比210億6千4百万円減)

(注) 連結有利子負債残高は、借入金+社債+コマーシャル・ペーパーにより算出しております。

当連結会計年度末の総資産は、分譲土地建物の減少はありましたが、退職給付に係る資産および投資有価証券の増加などにより515億1千6百万円増加しました。

負債は、有利子負債の減少はありましたが、長期前受工事負担金および繰延税金負債の増加などにより66億2千6百万円増加しました。

また、純資産は、退職給付に係る調整累計額およびその他有価証券評価差額金の増加などにより448億9千万円増加しました。

ロ. 当期のキャッシュ・フローの状況

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	587億3千2百万円	(前期比175億7千2百万円収入増)
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△325億1千万円	(前期比2億7千2百万円支出増)
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△244億8千2百万円	(前期比118億5千3百万円支出増)
・ 現金及び現金同等物期末残高	450億1千7百万円	(前連結会計年度末比17億3千9百万円増)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、587億3千2百万円の資金収入となりました。前期と比べ、たな卸資産の減少による収入が増加したことなどにより、175億7千2百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、325億1千万円の資金支出となりました。前期と比べ、工事負担金等受入による収入が増加したものの、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、2億7千2百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、244億8千2百万円の資金支出となりました。前期と比べ、有利子負債の返済による支出が増加したことなどにより、118億5千3百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、450億1千7百万円となりました。前期末と比べ、17億3千9百万円増加しました。

ハ. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	19.4	19.6	20.3	23.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.4	54.6	47.1	49.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.1	13.6	12.4	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	5.2	5.9	8.9

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、借入金＋社債＋コマーシャル・ペーパーにより算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要政策と位置づけ、安定した配当の継続を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行う方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株あたり3円（中間配当金3円を加えた年間配当金につきましては1株あたり6円）とする予定でおります。なお、次期の配当金につきましては、引き続き安定した配当の継続に努める予定でおります。

内部留保資金につきましては、安全対策工事や品川・羽田空港をはじめとする重要な戦略拠点や新規事業等への投資のほか、有利子負債の返済などに充当し、引き続き経営基盤の充実と財務体質の強化を図ってまいります。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己の株式の取得につきましても検討してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社63社および関連会社5社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、交通事業以下の各区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 交通事業 (16社)

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 乗合・貸切自動車事業 タクシー事業	当社、(株)京急ステーションサービス、京急鉄道施設(株) (注) 1 京浜急行バス(株)、川崎鶴見臨港バス(株)、羽田京急バス(株)、東洋観光(株) 京急交通(株)、京急横浜自動車(株) その他7社

(2) 不動産事業 (6社)

事業の内容	主要な会社名
不動産販売業 不動産賃貸業	当社、京急不動産(株) 当社、京急不動産(株)、京急開発(株) その他3社

(3) レジャー・サービス事業 (22社)

事業の内容	主要な会社名
旅行業 ホテル・旅館・飲食業 レジャー施設・ゴルフ場業 水族館・遊園地業 広告代理業	京急観光(株) 当社、(株)ホテルグランパシフィック、(株)京急イーエックスイン、京急開発(株) 当社、京急開発(株)、(株)市原京急カントリークラブ、(株)葉山マリーナー 当社、(株)京急油壺マリンパーク (株)京急アドエンタープライズ その他13社

(4) 流通事業 (11社)

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 ショッピングセンターの経営 物品販売業	(株)京急百貨店 (株)京急ストア (株)京急ショッピングセンター (株)京急ステーションコマース、(株)京急ハウツ その他6社

(5) その他 (17社)

事業の内容	主要な会社名
建設・土木・造園業 輸送用機器修理業 電気設備工事業 ビル管理業 情報処理業 自動車教習所業	京急建設(株) (株)京急ファインテック 京急電機(株) 京急サービス(株) (株)京急システム (株)京急自動車学校、(株)鴨居自動車学校 その他10社

(注) 1 当社は、平成27年4月に、京急鉄道施設(株)を合併しました。

2 上記事業区分の会社数には、当社および京急開発(株)が重複して含まれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」ことをグループ理念として、鉄道、バスなどの交通事業を中心に、不動産、ホテル、レジャー、流通などの事業を展開し、安全・安心なサービス・商品の提供を行っております。これらの事業を通して、「地域密着・生活直結」型企業集団として当社線沿線を中心にグループ経営を発展・強化し、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループを取り巻く事業環境は、沿線の人口減少や各事業での競争激化など、厳しくなることが予想されます。当社グループは、このような事業環境においても、経営資源の配分について一層の選択と集中を行い、利益の最大化と財務基盤の強化を図り、持続的な発展・成長を目指してまいります。そのために当社グループが目指すべき将来像を、長期ビジョン「品川・羽田を玄関口として、国内外の多くの人々が集う、豊かな沿線を目指す」としており、この長期ビジョンの実現に向けた5つの柱となる取り組みを中心に、グループ総力をあげて邁進してまいります。また、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、コンプライアンスの重視、地域社会への貢献、環境対策など、社会的課題につきましても積極的に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

イ. 長期ビジョンの実現に向けた5つの柱となる取り組み

(イ) 品川駅周辺の開発事業の推進

品川地区は、交通結節点として重要性が高まり、これからの日本の成長を牽引する国際交流拠点として新たな街づくりが期待されております。昨年、東京都が策定した「品川駅・田町駅周辺まちづくりガイドライン2014」には、当社品川駅の地平化・2面4線化による利便性の向上や品川第一踏切道を含む3か所の踏切解消等による安全性の向上、交通結節点としての利便性を活かした業務・商業・居住等の多様な都市機能の集積による街づくりなどが掲げられております。当社もこれらの早期実現に向け、関係各所とともに鋭意検討を進めております。また、街づくりの推進に伴う、品川駅周辺の当社の既存施設の再編による一時的な経営への影響についても、適切に対応してまいります。

(ロ) 品川・羽田空港の持つ高いポテンシャルの活用

羽田空港は、航空機の発着枠の一層の拡大等によりビジネスチャンスが増大する一方、新たな羽田空港アクセスも検討されております。当社グループは、羽田空港を最重要戦略拠点と位置づけており、今後も、お客様の動向にあわせ、鉄道、バスのダイヤの見直しを随時検討し、羽田空港アクセスのさらなる向上を図ってまいります。また、台湾の鉄道事業者と関係を強化するなど海外における当社グループの認知度向上を図るほか、ビジネスホテルの新規出店、自治体等との連携強化などにより、訪日旅客の取り込みに努め、沿線の交流人口の増大を図ってまいります。さらに、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けサービスレベルの一段の向上に努め、「羽田空港といえば京急」と言われるようグループ一丸となり取り組んでまいります。

当社グループは、品川、羽田空港の持つ高いポテンシャルを活用した事業展開を推進することで、沿線に根差した各事業に広く相乗効果を波及させ、沿線全域のさらなる価値の向上に努めてまいります。

(ハ) 安全・安心なサービス・商品の提供

当社グループは、引き続きすべての事業において安全・安心を最優先にしたサービス・商品の提供に全力を尽くしてまいります。また、当社グループで発生した災害や事故等の経験のみならず、他社事例の研究も進め、今後も発生しうるリスクを認識し、対策を講じてまいります。

鉄道事業では、社員の安全意識の徹底を図るとともに、地震対策、法面防護など安全対策工事を推進し、安全・安定輸送の確保に努めてまいります。

また、バス、タクシー、不動産、レジャー、流通などお客様の日々の生活に密着した事業においても、施設・設備の点検や食品等の商品管理を徹底するなど、鉄道事業と同様に安全・安心を最優先にしたサービス・商品の提供に努めてまいります。

(ニ) 豊かで住みやすい沿線づくり

当社グループは、引き続き沿線価値のさらなる向上に努め、沿線の定住人口、交流人口の増大に向けた取り組みを推進してまいります。

鉄道事業では、利便性のさらなる向上に努めるとともに、自治体等と協力した営業施策に取り組み、国内外のお客様を取り込むことで、沿線地域の活性化に貢献してまいります。

乗合・貸切自動車事業では、需要にあわせたダイヤの見直しや路線の再編、自治体等と連携した定時運行を確保するための対策などを引き続き検討してまいります。

不動産販売業では、引き続き、鉄道会社の強みを活かした街づくりを推進するとともに、開発、販売、管理を一貫して行う体制を構築することで、沿線の活性化に努めてまいります。

不動産賃貸業では、京急蒲田駅付近などの高架下を有効活用するほか、川崎地区などで駅周辺開発を推進し、沿線地域の発展につなげてまいります。

レジャー・サービス事業では、三浦半島をはじめとした沿線の貴重な観光資源の活用を図るため、国や自治体等の観光施策と連携し、国内外のお客様に向けた認知度向上の取り組みを推進してまいります。

流通事業では、百貨店、スーパーマーケット、ショッピングセンター、駅売店など、それぞれの特色を活かしながら連携して総合力を発揮することで、沿線地域の利便性を一層向上させてまいります。

その他の事業では、引き続き生活支援サービス等の充実を図ってまいります。

(ホ) 新規事業の展開

当社グループは、時代の変化をとらえ、事業の選択と集中に取り組むとともに、新たな事業に挑戦してまいります。また、品川・羽田を玄関口として、国内外のお客様を取り込み、沿線全域の活性化にもつながるよう、現在、当事業エリアで計画されている統合型リゾート施設についても、新規事業への参入等の機会として積極的に取り組んでまいります。

ロ. 企業の社会的責任に対する取り組み

当社グループは、今後もコンプライアンスを重視した経営、地域社会への貢献、環境対策などに取り組んでまいります。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化に向けた取り組みとして、国内取引所に上場する企業に本年6月から適用予定の「コーポレートガバナンス・コード」に対し、次のとおり適切に実践してまいります。

(イ) 株主の権利・平等性の確保

株主の皆様の権利が実質的に確保されるよう株主総会における招集ご通知の早期開示、英訳のほか議決権行使の電子化など、株主の皆様がその権利を適切に行使することができる環境整備を引き続き行ってまいります。

(ロ) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

持続的な成長と中長期的な企業価値の創出は、様々なステークホルダーからのご支援の結果であることを十分に認識し、ステークホルダーとの適切な協働に努めてまいります。また、社会・環境問題などの持続可能性を巡る課題や女性の活躍促進、障がい者の雇用など社内における多様性の確保等について、適切な対応を行ってまいります。

(ハ) 適切な情報開示と透明性の確保

財政状態・経営成績等の財務情報のほか経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスにかかる非財務情報についても適切に開示してまいります。また、取締役等の指名・報酬など特に重要な事項に関する検討についても、透明性の確保と説明責任の強化を図ってまいります。

(ニ) 取締役会等の責務

取締役会は、株主の皆様に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組み、収益力・資本効率等の改善を図ってまいります。また、当社の事業特性に適した機関設計の検討を継続してまいります。

(ホ) 株主との対話

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主プレミアムイベントなど株主の皆様に向けた活動のほか、投資家の皆様に向けた活動を継続してまいります。また、IR（インベスター・リレーションズ）の機能強化を図り、これまで以上に株主や投資家の皆様との建設的な対話を行ってまいります。

これらの課題への取り組みを通して、当社グループは、沿線の生活者を支える企業集団として安全・安心を最優先に確保するとともに、短期のみならず中長期的に沿線価値の向上と企業価値の最大化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、鉄道事業を中心に日本国内で事業展開しており、利害関係者の多くは国内の株主、取引先等であることから、連結財務諸表作成においては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,349	45,088
受取手形及び売掛金	15,558	14,266
商品及び製品	2,496	2,519
分譲土地建物	92,040	80,849
仕掛品	1,558	1,155
原材料及び貯蔵品	589	566
繰延税金資産	3,235	2,744
その他	3,973	4,380
貸倒引当金	△23	△26
流動資産合計	162,777	151,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	302,532	302,698
機械装置及び運搬具（純額）	37,534	37,350
土地	156,724	154,732
建設仮勘定	250,851	262,706
その他（純額）	6,498	5,682
有形固定資産合計	754,140	763,171
無形固定資産		
のれん	3,427	3,192
その他	6,238	6,120
無形固定資産合計	9,666	9,312
投資その他の資産		
投資有価証券	45,583	71,656
長期貸付金	1,960	1,802
繰延税金資産	6,345	2,574
退職給付に係る資産	14,771	47,130
その他	23,300	22,936
貸倒引当金	△138	△208
投資その他の資産合計	91,822	145,892
固定資産合計	855,629	918,376
資産合計	1,018,406	1,069,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,503	36,268
短期借入金	139,969	131,711
1年内償還予定の社債	20,032	30,006
未払法人税等	3,583	5,147
繰延税金負債	279	—
前受金	4,670	4,968
賞与引当金	1,455	1,435
役員賞与引当金	161	80
その他	28,324	30,904
流動負債合計	238,979	240,523
固定負債		
社債	120,006	100,000
長期借入金	229,897	227,124
繰延税金負債	6,169	19,615
役員退職慰労引当金	851	350
退職給付に係る負債	8,135	9,401
長期前受工事負担金	179,096	193,085
その他	27,815	27,477
固定負債合計	571,972	577,055
負債合計	810,952	817,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	109,778	118,832
自己株式	△265	△286
株主資本合計	197,410	206,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,378	21,063
退職給付に係る調整累計額	5,218	24,366
その他の包括利益累計額合計	9,597	45,430
少数株主持分	447	471
純資産合計	207,454	252,344
負債純資産合計	1,018,406	1,069,923

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	314,045	317,710
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	252,937	257,618
販売費及び一般管理費	35,517	33,308
営業費合計	288,455	290,926
営業利益	25,589	26,783
営業外収益		
受取利息	86	98
受取配当金	583	435
持分法による投資利益	880	696
その他	1,270	1,231
営業外収益合計	2,821	2,462
営業外費用		
支払利息	7,028	6,584
その他	1,062	656
営業外費用合計	8,091	7,240
経常利益	20,319	22,005
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,037
関係会社株式売却益	-	376
工事負担金等受入額	173	258
受取保険金	678	-
特別利益合計	851	1,672
特別損失		
減損損失	2,747	4,224
固定資産除却損	752	858
固定資産圧縮損	691	258
特別損失合計	4,190	5,342
税金等調整前当期純利益	16,981	18,335
法人税、住民税及び事業税	5,476	7,052
法人税等調整額	2,221	461
法人税等合計	7,697	7,514
少数株主損益調整前当期純利益	9,283	10,821
少数株主利益	26	45
当期純利益	9,257	10,775

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,283	10,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539	16,685
退職給付に係る調整額	—	19,147
その他の包括利益合計	539	35,833
包括利益	9,823	46,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,797	46,609
少数株主に係る包括利益	26	45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,738	44,157	103,828	△239	191,485
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	43,738	44,157	103,828	△239	191,485
当期変動額					
剰余金の配当			△3,307		△3,307
当期純利益			9,257		9,257
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,950	△26	5,924
当期末残高	43,738	44,158	109,778	△265	197,410

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,838	—	3,838	442	195,767
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,838	—	3,838	442	195,767
当期変動額					
剰余金の配当					△3,307
当期純利益					9,257
自己株式の取得					△27
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	539	5,218	5,758	4	5,762
当期変動額合計	539	5,218	5,758	4	11,687
当期末残高	4,378	5,218	9,597	447	207,454

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,738	44,158	109,778	△265	197,410
会計方針の変更による 累積的影響額			1,585		1,585
会計方針の変更を反映し た当期首残高	43,738	44,158	111,364	△265	198,995
当期変動額					
剰余金の配当			△3,307		△3,307
当期純利益			10,775		10,775
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,468	△21	7,447
当期末残高	43,738	44,158	118,832	△286	206,442

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,378	5,218	9,597	447	207,454
会計方針の変更による 累積的影響額					1,585
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,378	5,218	9,597	447	209,039
当期変動額					
剰余金の配当					△3,307
当期純利益					10,775
自己株式の取得					△21
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,685	19,147	35,833	24	35,857
当期変動額合計	16,685	19,147	35,833	24	43,305
当期末残高	21,063	24,366	45,430	471	252,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,981	18,335
減価償却費	31,462	30,977
減損損失	2,747	4,224
有形固定資産除却損	1,942	1,593
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,802	△1,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1,037
受取利息及び受取配当金	△716	△534
支払利息	7,028	6,584
持分法による投資損益 (△は益)	△880	△696
固定資産売却損益 (△は益)	△203	△374
工事負担金等受入額	△173	△258
固定資産圧縮損	691	258
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,455	1,291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,481	11,592
前受運賃の増減額 (△は減少)	2,066	△1,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,286	△1,752
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92	3,190
前受金の増減額 (△は減少)	△775	△744
その他	△258	911
小計	52,365	71,081
利息及び配当金の受取額	760	624
利息の支払額	△6,973	△6,613
法人税等の支払額	△4,992	△6,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,159	58,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	1
投資有価証券の取得による支出	△1,339	△1,298
投資有価証券の売却による収入	2	1,144
有形固定資産の取得による支出	△41,421	△47,773
有形固定資産の売却による収入	577	1,113
無形固定資産の取得による支出	△1,146	△1,403
長期貸付けによる支出	△59	△57
長期貸付金の回収による収入	244	214
工事負担金等受入による収入	9,016	15,196
その他	△113	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,238	△32,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,511	△500
長期借入れによる収入	19,211	30,500
長期借入金の返済による支出	△46,433	△41,031
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	—
社債の発行による収入	29,811	9,930
社債の償還による支出	△355	△20,032
配当金の支払額	△3,307	△3,307
少数株主への配当金の支払額	△21	△21
その他	△22	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,628	△24,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,707	1,739
現金及び現金同等物の期首残高	46,984	43,277
現金及び現金同等物の期末残高	43,277	45,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

イ. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は63社で、京浜急行バス(株)、川崎鶴見臨港バス(株)、京急不動産(株)、(株)ホテルグランパシフィック、京急開発(株)、(株)京急百貨店、(株)京急ストアほか56社であります。

当社では、すべての子会社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、臨港交通(株)は、全株式の売却により連結の範囲から除外しております。

ロ. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は4社で、横浜新都市センター(株)、(株)ルミネウイングほか2社であります。

持分法非適用の関連会社は、追浜駅前ビル(株)であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

退職給付に係る会計処理の方法

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,655百万円増加し、退職給付に係る負債が553百万円減少し、利益剰余金が1,585百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道、バスを中心に、主に沿線地域において様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業 …………… 鉄道、乗合・貸切自動車、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 …………… 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。

レジャー・サービス事業 …… ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。

流通事業 …………… 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢

価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への営業収益	114,538	22,366	37,541	119,430	20,168	314,045	—	314,045
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,256	7,012	4,053	1,443	31,943	46,709	△46,709	—
計	116,795	29,378	41,594	120,874	52,112	360,755	△46,709	314,045
セグメント利益	16,158	632	3,933	2,103	2,583	25,411	178	25,589
セグメント資産	561,515	220,225	99,132	41,038	32,491	954,402	64,004	1,018,406
その他の項目								
減価償却費	21,684	3,919	3,895	1,525	437	31,462	—	31,462
のれんの償却額	—	—	1	235	—	236	—	236
減損損失	—	30	2,229	486	—	2,747	—	2,747
持分法適用会社への投資額	7	8,324	—	1,453	—	9,784	—	9,784
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	32,484	6,852	4,456	1,746	387	45,927	—	45,927

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 連結子会社のうち決算日が12月31日であった(株)京急エルベフーズ、(株)京急マリーンフーズ、決算日が1月31日であった(株)京急ストア、決算日が2月28日であった(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当該子会社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は、(株)京急エルベフーズ、(株)京急マリーンフーズは平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15か月間、(株)京急ストアは平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14か月間、(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会は平成25年3月1日から平成26年3月31日までの13か月間を連結しております。この結果、当社及びすべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

この変更により、当連結会計年度の「流通事業」の営業収益が11,844百万円、セグメント利益が174百万円、「レジャー・サービス事業」の営業収益が156百万円、セグメント利益が3百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への営業収益	115,631	42,997	38,454	99,584	21,042	317,710	—	317,710
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,268	6,652	3,949	1,482	32,377	46,729	△46,729	—
計	117,899	49,649	42,403	101,067	53,419	364,440	△46,729	317,710
セグメント利益	17,220	301	4,516	1,779	2,827	26,645	138	26,783
セグメント資産	569,245	215,321	89,191	41,646	31,175	946,580	123,343	1,069,923
その他の項目								
減価償却費	21,550	3,733	3,980	1,315	397	30,977	—	30,977
のれんの償却額	—	—	—	235	—	235	—	235
減損損失	—	—	4,224	—	—	4,224	—	4,224
持分法適用会社への投資額	8	9,082	—	1,556	—	10,648	—	10,648
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	33,554	9,692	1,317	1,636	356	46,557	—	46,557

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	375.58円	457.00円
1株当たり当期純利益	16.80円	19.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,257	10,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,257	10,775
普通株式の期中平均株式数(株)	551,185,620	551,157,413

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	207,454	252,344
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	447	471
(うち少数株主持分(百万円))	(447)	(471)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	207,007	251,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	551,168,446	551,145,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,686	29,212
未収運賃	989	576
未収金	2,850	2,802
短期貸付金	3,969	6,918
分譲土地建物	86,739	70,712
前払費用	1,167	963
繰延税金資産	1,733	1,720
その他の流動資産	1,030	849
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	123,165	113,755
固定資産		
鉄道事業固定資産	268,831	266,996
付帯事業固定資産	150,992	145,976
各事業関連固定資産	5,893	5,606
建設仮勘定	250,792	264,589
投資その他の資産		
関係会社株式	45,285	45,358
投資有価証券	34,278	59,324
長期貸付金	8,915	9,563
前払年金費用	5,774	9,219
繰延税金資産	912	-
その他の投資等	20,570	20,091
投資評価引当金	△3,950	△3,950
貸倒引当金	△1,852	△2,338
投資その他の資産合計	109,935	137,268
固定資産合計	786,446	820,438
資産合計	909,611	934,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	139,880	131,627
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
未払金	32,580	29,685
未払費用	3,151	3,381
未払消費税等	312	1,330
未払法人税等	436	2,024
預り連絡運賃	904	833
預り金	1,156	1,186
前受運賃	5,016	3,673
前受金	824	1,292
前受収益	911	1,156
役員賞与引当金	80	-
その他の流動負債	31,135	37,161
流動負債合計	236,390	243,354
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	229,218	226,529
繰延税金負債	-	7,497
役員退職慰労引当金	531	-
関係会社事業損失引当金	1,599	2,373
長期前受工事負担金	179,096	193,085
その他の固定負債	20,494	20,392
固定負債合計	550,940	549,878
負債合計	787,330	793,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金		
資本準備金	17,861	17,861
その他資本剰余金	22,501	22,501
資本剰余金合計	40,362	40,362
利益剰余金		
利益準備金	6,665	6,665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	693	728
別途積立金	2,050	2,050
繰越利益剰余金	24,648	26,777
利益剰余金合計	34,057	36,221
自己株式	△245	△264
株主資本合計	117,913	120,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,367	20,902
評価・換算差額等合計	4,367	20,902
純資産合計	122,281	140,961
負債純資産合計	909,611	934,194

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	79,705	80,532
鉄道事業営業費	66,123	66,199
鉄道事業営業利益	13,581	14,333
付帯事業営業利益		
付帯事業営業収益	30,413	52,269
付帯事業営業費	30,135	52,253
付帯事業営業利益	277	16
全事業営業利益		
全事業営業収益	110,118	132,802
全事業営業費	96,259	118,453
全事業営業利益	13,859	14,349
営業外収益		
受取利息	147	155
受取配当金	1,816	1,595
関係会社事業損失引当金戻入益	-	395
貸倒引当金戻入益	448	340
その他	623	645
営業外収益合計	3,035	3,131
営業外費用		
支払利息	7,077	6,645
貸倒引当金繰入額	0	827
その他	878	609
営業外費用合計	7,955	8,081
経常利益	8,939	9,399
特別利益	711	1,074
特別損失	3,309	3,831
税引前当期純利益	6,341	6,642
法人税、住民税及び事業税	584	2,228
法人税等調整額	2,334	170
法人税等合計	2,919	2,399
当期純利益	3,422	4,243

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	43,738	17,861	22,501	40,362	6,665	693	2,050	24,533	33,942	△222	117,820
会計方針の変更による累積的影響額									—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,738	17,861	22,501	40,362	6,665	693	2,050	24,533	33,942	△222	117,820
当期変動額											
剰余金の配当								△3,307	△3,307		△3,307
当期純利益								3,422	3,422		3,422
自己株式の取得										△23	△23
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の積立						—		—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	115	115	△22	93
当期末残高	43,738	17,861	22,501	40,362	6,665	693	2,050	24,648	34,057	△245	117,913

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,864	121,684
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,864	121,684
当期変動額		
剰余金の配当		△3,307
当期純利益		3,422
自己株式の取得		△23
自己株式の処分		0
固定資産圧縮積立金の積立		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503	503
当期変動額合計	503	596
当期末残高	4,367	122,281

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	43,738	17,861	22,501	40,362	6,665	693	2,050	24,648	34,057	△245	117,913
会計方針の変更による累積的影響額								1,228	1,228		1,228
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,738	17,861	22,501	40,362	6,665	693	2,050	25,877	35,286	△245	119,142
当期変動額											
剰余金の配当								△3,307	△3,307		△3,307
当期純利益								4,243	4,243		4,243
自己株式の取得										△20	△20
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の積立						35		△35	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	35	—	900	935	△19	916
当期末残高	43,738	17,861	22,501	40,362	6,665	728	2,050	26,777	36,221	△264	120,058

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,367	122,281
会計方針の変更による累積的影響額		1,228
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,367	123,509
当期変動額		
剰余金の配当		△3,307
当期純利益		4,243
自己株式の取得		△20
自己株式の処分		0
固定資産圧縮積立金の積立		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,534	16,534
当期変動額合計	16,534	17,451
当期末残高	20,902	140,961

7. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月26日付予定)

イ. 新任取締役候補

- 佐々木 謙二 (現 横浜商工会議所会頭)
- 浦辺 和夫 (現 当社鉄道本部計画営業部長)
- 渡辺 静義 (現 当社総務部長)

(注) 佐々木謙二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

ロ. 退任予定取締役

- 國生 伸 (現 常務取締役)
- 小谷 昌 (現 取締役相談役)
- 河村 幹夫 (現 取締役)
- 今井 守 (現 取締役)

(注) 取締役河村幹夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

ハ. 新任監査役候補

- 國生 伸 (現 常務取締役)

ニ. 退任予定監査役

- 小山 勝男 (現 常勤監査役)

(2) 補足情報

【連結損益計算書(前期比較)】

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
I 営業収益	314,045	317,710	3,665	1.2
II 営業費	288,455	290,926	2,471	0.9
1. 運輸業等営業費及び売上原価	252,937	257,618	4,680	1.9
2. 販売費及び一般管理費	35,517	33,308	△2,209	△6.2
営業利益	25,589	26,783	1,193	4.7
III 営業外収益	2,821	2,462	△358	△12.7
1. 受取利息	86	98	11	13.6
2. 受取配当金	583	435	△147	△25.3
3. 持分法による投資利益	880	696	△184	△20.9
4. その他	1,270	1,231	△38	△3.0
IV 営業外費用	8,091	7,240	△850	△10.5
1. 支払利息	7,028	6,584	△444	△6.3
2. その他	1,062	656	△406	△38.2
経常利益	20,319	22,005	1,685	8.3
V 特別利益	851	1,672	820	96.3
1. 投資有価証券売却益	—	1,037	1,037	—
2. 関係会社株式売却益	—	376	376	—
3. 工事負担金等受入額	173	258	85	49.0
4. 受取配当金	678	—	△678	△100.0
VI 特別損失	4,190	5,342	1,151	27.5
1. 減損損失	2,747	4,224	1,477	53.8
2. 固定資産除却損	752	858	106	14.2
3. 固定資産圧縮損	691	258	△432	△62.5
税金等調整前当期純利益	16,981	18,335	1,354	8.0
法人税、住民税及び事業税	5,476	7,052	1,576	28.8
法人税等調整額	2,221	461	△1,759	△79.2
法人税等合計	7,697	7,514	△182	△2.4
少数株主損益調整前当期純利益	9,283	10,821	1,537	16.6
少数株主利益	26	45	19	74.4
当期純利益	9,257	10,775	1,518	16.4

【セグメント情報（前期比較）】

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
交通事業				
営業収益	116,795	117,899	1,104	0.9
営業利益	16,158	17,220	1,062	6.6
不動産事業				
営業収益	29,378	49,649	20,270	69.0
営業利益	632	301	△331	△52.4
レジャー・サービス事業				
営業収益	41,594	42,403	809	1.9
営業利益	3,933	4,516	582	14.8
流通事業				
営業収益	120,874	101,067	△19,806	△16.4
営業利益	2,103	1,779	△323	△15.4
その他				
営業収益	52,112	53,419	1,307	2.5
営業利益	2,583	2,827	244	9.5
合計				
営業収益	360,755	364,440	3,685	1.0
営業利益	25,411	26,645	1,234	4.9
調整額				
営業収益	△46,709	△46,729	△19	—
営業利益	178	138	△40	△22.7
連結損益計算書計上額				
営業収益	314,045	317,710	3,665	1.2
営業利益	25,589	26,783	1,193	4.7

【鉄道運輸成績】

科 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増 減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	30,081	29,886	△194	△0.6
定期外	45,999	46,969	970	2.1
計	76,080	76,856	775	1.0
輸送人員	千人	千人	千人	%
定期	249,548	248,122	△1,426	△0.6
定期外	197,629	200,441	2,812	1.4
計	447,177	448,563	1,386	0.3